

大阪府知事 吉村 洋文 様

カジノの是非は府民が決める 住民投票を求める会

知事は、住民投票を求める署名が 20 万筆を越えて集まったと聞かれた際、「今の時点で、住民投票は必要ないと思っています。ただ、反対派の意見もあるのは当然なので、反対派の中心的なところは依存症対策だと思えます。この依存症について、正面から対応していく」と言われました。

このご発言に私たちは、私たちが意図するところを十分にご理解いただけていないと感じました。

折角、正面から対応していただけるのであれば、私たちの意図を十分にご理解いただいた方がより良い府政になると考え、この手紙を出させていただきます。

① 知事は、議会での議決を根拠に住民投票は必要ないと思っていますと言われているが、常設型の住民投票条例が存在しない大阪府で

特定事案についての住民投票条例制定の署名運動が、住民の中から自発的にこれだけの規模で生じたのは、「議会の議決」への不満あるいは「議決は認められない」という府民の意思が唯一の理由だと思います。

ですから「議会で議決」したことは住民投票を行わない理由になりえません。

② あらためて申し上げるまでもなく、地方自治法に則った署名が 20 万筆を越えて集まったという事実が、住民合意がとれていない証であると思えます。また、住民合意がとれていない証は、さらに、かろうじて行われた公聴会でも途中で中断された説明会でも 9 割を超える参加者が反対であったことでも明らかです。この点からも、住民合意を確認するためにも住民投票は不可欠です。

- ③ 知事は、私たちを「反対派」とお呼びになっていますが、私たちは住民投票での決着を求めているだけです。「反対派」と呼ぶことは、恣意的に「抵抗勢力」という意味合いを持たせたり、大阪府民を分断しようとするような好ましくない波及効果を与えます。また、「反対しているのは少数の異分子」という意味合いを感じさせます。

私たちは正当な民主主義の手続きに則って住民投票を求めているのですから、反対派というレッテルをお貼りになることは避けて頂きたいと思います。

- ④ 知事は、反対派の中心的なところは依存症対策だと思えます。私たちに確かめもせず、勝手に言われていますが、これは我々の主張の大変な矮小化だと思えます。私たちは、カジノの問題以外に、大阪 IR 固有の問題も数多くあり、そのことが、大阪の経済・文化・社会・医療に莫大な損失をもたらす恐れがあると感じているのです。
- ⑤ 知事も市長もカジノには一切税金を使わないと言われていたのに対し、土壌改良に 790 億円の負担を表明され、さらなる追加の土壌改良や地盤沈下に対する補償までも負担するような青天井の費用負担をされようとしていることが、大阪府市の財政を危うくするのではないかと危惧しています。
- ⑥ 大阪 IR と締結された契約があまりにも弱腰で、事業者有利の不平等契約であり、民間企業であれば、中心となる人物が背任の罪に問われかねないアンフェアな契約であることに府民として到底納得できるものではありません。
- ⑦ 公募といいながら、当初応募者ゼロであったのに突然短期間で土壌の条件が変更されたものになり、他の事業者に十分に周知準備期間を与えなかったのではないかという疑惑すらあるものに見えています。

- ⑧ 当初は、海外富裕層を呼び込むことで、観光振興をはかることを大きな目的としていたのに日本人が対象になり、カジノ以外の施設は、その規模を縮小したのみならず、カジノ自身も機械中心で、観光振興に結び付くのか大いに疑問があります。
- ⑨ 事業採算は、すべて業者まかせで、府市独自の試算が全くなされていないという状態で真の実現可能性が検証されているとは思えません。府市の財政に非常に大きな影響を与えるという自覚があるのでしょうか？
- ⑩ 年間 2000 万人もの入場者数や売上 5200 億円という試算が、既存施設との比較対象から考えても実現性が乏しいと言わざるをえません。まだまだ、再検証されるべきポイント多々ある未熟な計画です。
- ⑪ カジノ誘致の決定が、巨額な公金を使う以上府民生活にネガティブに働く危険性が大きいということも考慮する必要が当然あります。

以上から、カジノの是非は、府民の判断に任せたいと思います。